

令和元年度

決算書説明資料

(一般会計・特別会計)

長野県会計局

目 次

一般会計

1 決算の概況	1
2 歳入	2
3 歳出	6
4 過去10年の推移	11

特別会計

1 決算の概況	12
2 歳入	13
3 歳出	14
4 会計別の増減	14

財産

1 土地	16
2 建物	16
3 有価証券	16
4 出資による権利	16
5 債権	16
6 基金	17

※ 表、グラフの数値は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

一般会計

1 決算の概況

歳入総額 8,848億7,771万3千円（前年度比 +508億2,102万5千円、6.1%増）
 歳出総額 8,689億540万4千円（前年度比 +472億9,684万1千円、5.8%増）
 実質収支額 歳入歳出差引額は159億7,230万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は54億1,963万9千円で、前年度比△10億8,109万2千円、16.6%減となりました。

（単位：千円、%）

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		1,007,114,670	894,790,276	112,324,393	112.6
歳 入 総 額		884,877,713	834,056,687	50,821,025	106.1
歳 出 総 額		868,905,404	821,608,563	47,296,841	105.8
歳入歳出差引額 （形式収支額）(ア)		15,972,308	12,448,124	3,524,184	128.3
翌 年 す べ き 繰 り 越 す べ き 財 源	繰越明許費繰越額	10,242,303	5,790,329	4,451,973	176.9
	事故繰越し繰越額	310,366	157,062	153,303	197.6
	計 (イ)	10,552,669	5,947,392	4,605,277	177.4
実 質 収 支 額 (ア)-(イ)		5,419,639	6,500,732	△ 1,081,092	83.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,710,000	3,251,000	△ 541,000	83.4

2 歳入

(1) 歳入決算の状況

収入済額は、8,848億7,771万円余で、前年度と比べて508億2,102万円余(6.1%)の増加となりました。収入割合は、予算現額に対して87.9%となり、前年度と比べて5.3ポイントの減少となりました。また、調定額に対して99.6%となり、前年度とほぼ同率となりました。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		1,007,114,670	894,790,276	112,324,393	112.6
調 定 額		888,765,363	838,020,589	50,744,774	106.1
収 入 済 額		884,877,713	834,056,687	50,821,025	106.1
不 納 欠 損 額		385,834	253,043	132,791	152.5
収 入 未 済 額		3,501,815	3,710,858	△ 209,042	94.4
予算現額と収入済額との差額		△ 122,236,957	△ 60,733,588	△ 61,503,368	-
収入 割合	対 予 算 現 額	87.9	93.2	△5.3	-
	対 調 定 額	99.6	99.5	0.1	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C
1 県 税	233,505,275	236,715,604	234,377,745	179,749	2,158,110
2 地方消費税清算金	78,472,000	78,472,119	78,472,119	0	0
3 地方譲与税	37,646,422	37,646,422	37,646,422	0	0
4 地方特例交付金	1,974,119	1,974,119	1,974,119	0	0
5 地方交付税	202,531,609	202,531,609	202,531,609	0	0
6 交通安全対策特別交付金	618,220	618,220	618,220	0	0
7 分担金及び負担金	2,821,486	2,826,683	2,813,038	0	13,645
8 使用料及び手数料	17,239,411	16,690,913	16,649,636	0	41,277
9 国庫支出金	196,335,137	118,347,361	118,347,361	0	0
10 財産収入	2,260,592	2,315,035	2,314,757	0	278
11 寄付金	946,961	894,043	894,043	0	0
12 繰入金	13,310,724	12,967,295	12,967,295	0	0
13 繰越金	9,197,124	9,197,124	9,197,124	0	0
14 諸収入	35,703,857	37,394,076	35,899,487	206,085	1,288,503
15 県債	174,551,733	130,174,733	130,174,733	0	0
歳入合計	1,007,114,670	888,765,363	884,877,713	385,834	3,501,815

(3) 款別の増減

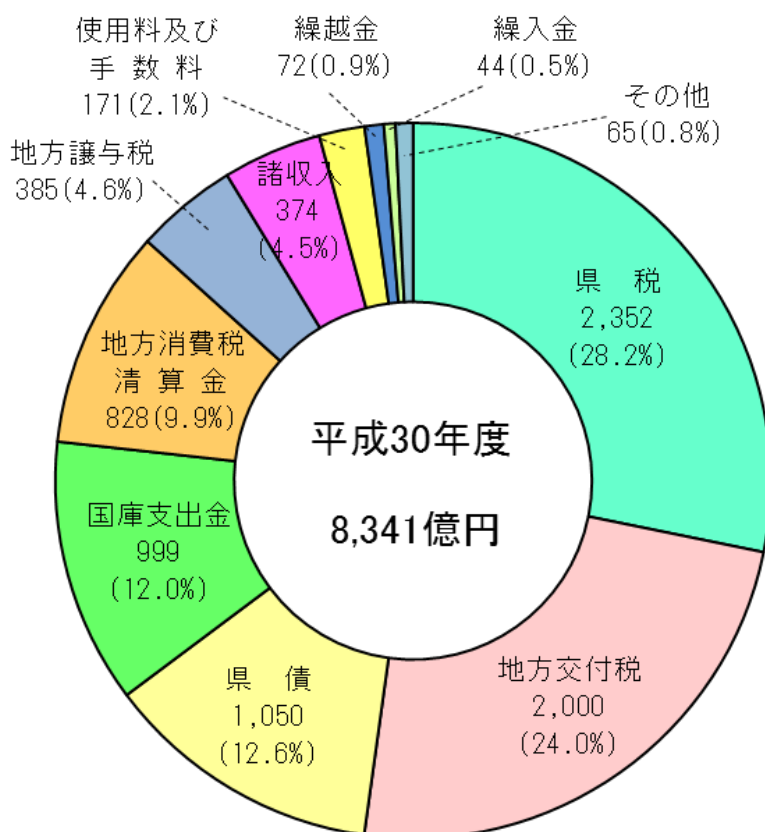
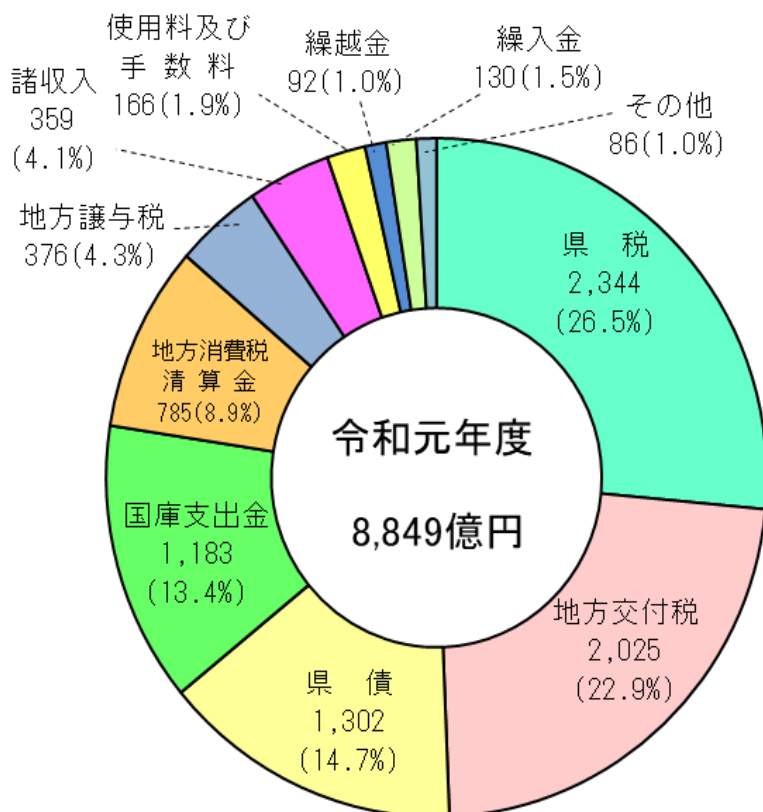
前年度と比べて、増額の主なものは、県債（+252.1億円）、国庫支出金（+184.7億円）、減額の主なものは、地方消費税清算金（△43.6億円）、諸収入（△14.5億円）、地方譲与税（△8.8億円）となりました。

(単位：億円)

款	収入済額			増減額の主な内訳
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	
1 県 税	2,343.8	2,352.2	△ 8.4 (△0.4%)	個人県民税+24.8、地方消費税譲渡割△15.2 自動車取得税△18.8
2 地方消費税 清 算 金	784.7	828.4	△ 43.6 (△5.3%)	
3 地方譲与税	376.5	385.3	△ 8.8 (△2.3%)	地方法人特別譲与税△7.3
4 地方特例 交 付 金	19.7	8.9	10.9 (+122.6%)	
5 地方交付税	2,025.3	2,000.4	24.9 (+1.2%)	
6 交通安全対策 特別交付金	6.2	6.4	△ 0.2 (△3.6%)	
7 分担金及び 負 担 金	28.1	24.2	3.9 (+16.2%)	
8 使用料及び 手 数 料	166.5	171.3	△ 4.8 (△2.8%)	民生費使用料△4.7
9 国庫支出金	1,183.5	998.8	184.7 (+18.5%)	国庫補助金+135.1、国庫負担金+36.8、 委託金+12.8
10 財 産 収 入	23.1	20.0	3.2 (+15.9%)	
11 寄 付 金	8.9	5.9	3.0 (+51.3%)	
12 繰 入 金	129.7	43.8	85.9 (+196.3%)	財政調整基金繰入金+69.0
13 繰 越 金	92.0	71.9	20.1 (+27.9%)	
14 諸 収 入	359.0	373.5	△ 14.5 (△3.9%)	雑入+7.4、貸付金返還金△23.0
15 県 債	1,301.7	1,049.6	252.1 (+24.0%)	土木債+157.6、災害復旧債+118.3、 教育債+42.4、臨時財政対策債△72.5
歳入合計	8,848.8	8,340.6	508.2 (+6.1%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、県税 26.5% (前年度比△1.7 ポイント)、地方交付税 22.9% (前年度比△1.1 ポイント)、県債 14.7% (前年度比+2.1 ポイント)、国庫支出金 13.4% (前年度比+1.4 ポイント) の順となりました。



(5) 不納欠損額

県税が1億7,974万円余、諸収入が2億608万円余で、合計では3億8,583万円余となり、前年度と比べて1億3,279万円余、52.5%の増加となりました。

(単位：千円、%)

款	項目等	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
県 税	県民税	139,498	174,854	△ 35,356	79.8
	個人	138,359	170,319	△ 31,960	81.2
	法人	1,139	4,535	△ 3,395	25.1
	事業税	13,629	9,951	3,678	137.0
	個人	11,929	3,016	8,913	395.5
	法人	1,699	6,934	△ 5,234	24.5
	不動産取得税	3,141	4,300	△ 1,158	73.1
	ゴルフ場利用税	0	9,325	△ 9,325	皆減
	自動車税	23,478	27,673	△ 4,194	84.8
	小計	179,749	226,105	△ 46,356	79.5
諸 収 入	延滞金加算金及び過料等	0	3	△ 3	皆減
	雑入	206,085	26,934	179,151	765.1
	税外収入滞納繰越金	206,085	26,934	179,151	765.1
	小計	206,085	26,937	179,147	765.0
合計	385,834	253,043	132,791	152.5	

(6) 収入未済額

県税が21億5,811万円余で、前年度と比べて9,308万円余、4.1%減少しました。

諸収入は12億8,850万円余で、前年度と比べて1億1,305万円余、8.1%減少しました。

合計は35億181万円余となり、前年度と比べて2億904万円余、5.6%の減少となりました。

(単位：千円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
1 県税	2,158,110	2,251,194	△ 93,083	95.9
7 分担金及び負担金	13,645	15,856	△ 2,210	86.1
8 使用料及び手数料	41,277	42,248	△ 971	97.7
10 財産収入	278	0	278	皆増
14 諸収入	1,288,503	1,401,559	△ 113,055	91.9
合計	3,501,815	3,710,858	△ 209,042	94.4

3 歳出

(1) 歳出決算の状況

支出済額は、8,689億540万円余で、前年度と比べて472億9,684万円余（5.8%）の増加となりました。

予算現額に対する支出割合は86.3%で、前年度と比べて5.5ポイントの減少となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	1,007,114,670	894,790,276	112,324,393	112.6
支 出 済 額	868,905,404	821,608,563	47,296,841	105.8
翌 年 度 繰 越 額	130,875,789	66,579,734	64,296,054	196.6
不 用 額	7,333,476	6,601,978	731,497	111.1
予算現額と支出済額との差額	138,209,265	73,181,713	65,027,552	-
予算現額に対する支出割合	86.3	91.8	△ 5.5	-

(2) 款別内訳

(単位：千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
1 議 会 費	1,442,032	1,417,656	0	24,375
2 総 務 費	44,287,284	43,328,106	338,783	620,394
3 民 生 費	125,795,682	121,525,756	2,408,732	1,861,193
4 衛 生 費	21,611,068	20,441,944	237,409	931,714
5 労 働 費	2,063,293	1,879,551	0	183,741
6 環 境 費	3,275,084	2,937,039	272,205	65,839
7 農 林 水 産 業 費	64,622,763	42,424,784	21,141,178	1,056,799
8 商 工 費	34,578,351	32,152,287	1,718,670	707,393
9 土 木 費	196,536,123	134,119,426	62,119,908	296,787
10 警 察 費	44,250,739	43,874,354	153,963	222,421
11 教 育 費	209,136,275	205,254,996	3,164,374	716,904
12 災 害 復 旧 費	54,450,106	14,692,658	39,320,564	436,883
13 公 債 費	122,567,986	122,413,400	0	154,585
14 諸 支 出 金	82,443,569	82,443,439	0	129
15 予 備 費	54,313	0	0	54,313
歳 出 合 計	1,007,114,670	868,905,404	130,875,789	7,333,476

(3) 款別の増減

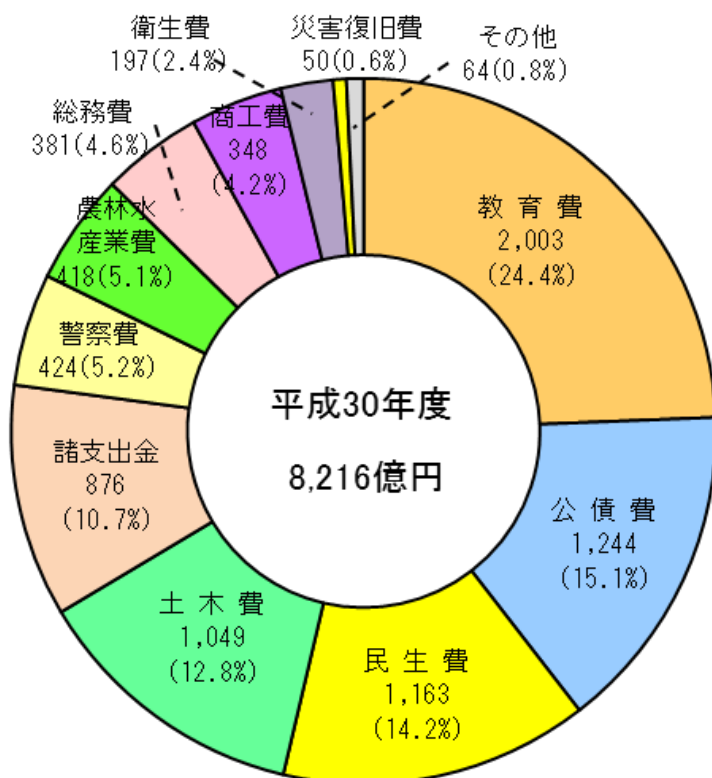
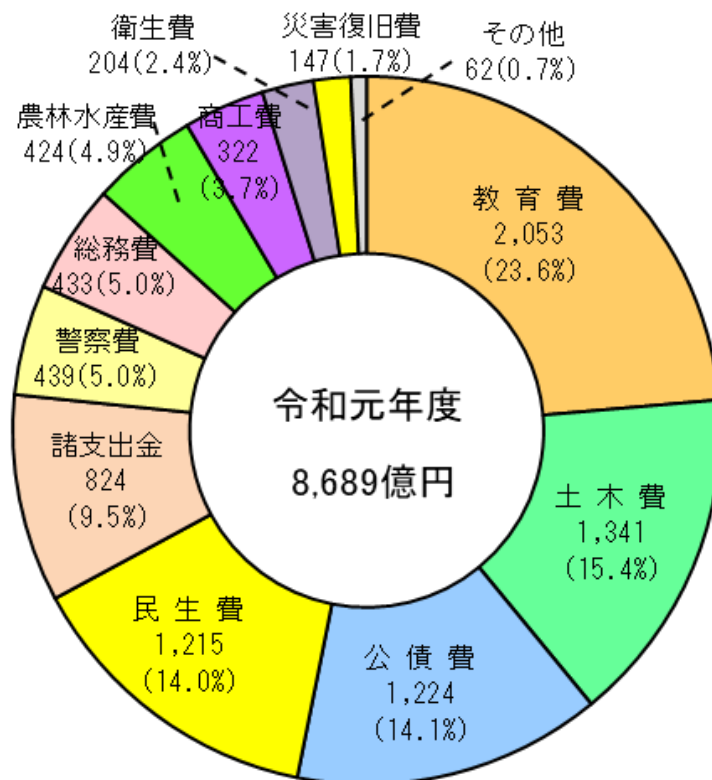
前年度と比べて、増額の主なものは土木費（+292.0億円）、災害復旧費（+97.3億円）、民生費（+52.7億円）、減額の主なものは諸支出金（△51.5億円）、商工費（△26.3億円）となりました。

(単位：億円)

款	支出済額			増減額の主な内訳
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	
1 議会費	14.2	14.5	△ 0.3 (△1.9%)	
2 総務費	433.3	380.8	52.5 (+13.8%)	救助費+18.1、参議院議員通常選挙費+11.2、 賦課徴収費+8.6、防災対策費+6.1
3 民生費	1,215.3	1,162.6	52.7 (+4.5%)	高齢者対策費+19.1、子育て対策費+9.5、 地域福祉費+5.3
4 衛生費	204.4	196.8	7.6 (+3.9%)	予防費+3.5
5 労働費	18.8	18.9	△ 0.1 (△0.6%)	
6 環境費	29.4	31.0	△ 1.7 (△5.4%)	
7 農林水産費	424.2	418.2	6.1 (+1.5%)	園芸総合対策費+11.1、農地防災費+3.2、 農産振興対策費△4.3、林業総務費△8.1
8 商工費	321.5	347.9	△ 26.3 (△7.6%)	工業技術総合センター費△6.7、 中小企業金融対策費△22.6
9 土木費	1,341.2	1,049.2	292.0 (+27.8%)	直轄事業負担金+109.7、道路橋梁維持費+106.1、 道路橋梁新設改良費+44.6、河川改修費+38.8
10 警察費	438.7	423.8	14.9 (+3.5%)	警察本部費+5.5、交通指導取締費+4.3
11 教育費	2,052.5	2,002.7	49.8 (+2.5%)	体育振興費+38.1、特別支援学校費+13.0、 高等教育振興費△6.9、教職員費(中学校)△8.0
12 災害復旧費	146.9	49.7	97.3 (+195.8%)	土木施設災害復旧費+75.4、 県単土木施設災害復旧費+22.0
13 公債費	1,224.1	1,244.1	△ 19.9 (△1.6%)	
14 諸支出金	824.4	876.0	△ 51.5 (△5.9%)	地方消費税精算金△19.9、 地方消費税交付金△22.0
15 予備費	0.0	0.0	0.0 (-)	
歳出合計	8,689.1	8,216.1	473.0 (+5.8%)	

(4) 款別構成比

款別構成比は、教育費 23.6%（前年度比△0.8 ポイント）、土木費 15.4%（前年度比+2.6 ポイント）、公債費 14.1%（前年度比△1.0 ポイント）、民生費 14.0%（前年度比△0.2 ポイント）、諸支出金 9.5%（前年度比△1.2 ポイント）の順となりました。



(5) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費が1,283億5,100万円余、事故繰越しが25億2,478万円余で、合計では1,308億7,578万円余となり、前年度と比べて642億9,605万円余、96.6%の増加となりました。

繰越明許費の主な款別の内訳は、土木費が611億9,767万円余（前年度比+29.9%）、災害復旧費が393億673万円余（前年度比+816.4%）、農林水産業費が202億6,966万円余（前年度比+69.7%）となりました。

(単位：千円、%)

区分	款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B	
繰越明許費	2 総務費	326,907	59,192	267,715	552.3	
	3 民生費	2,408,732	89,967	2,318,765	2,677.4	
	4 衛生費	91,552	11,736	79,816	780.1	
	6 環境費	242,311	139,998	102,312	173.1	
	7 農林水産業費	20,269,662	11,943,686	8,325,976	169.7	
	8 商工費	1,280,900	95,700	1,185,200	1,338.5	
	9 土木費	61,197,674	47,104,660	14,093,014	129.9	
	10 警察費	62,147	123,220	△ 61,072	50.4	
	11 教育費	3,164,374	2,048,407	1,115,967	154.5	
	12 災害復旧費	39,306,738	4,289,086	35,017,652	916.4	
		小計	128,351,000	65,905,653	62,445,346	194.7
		既収入	10,242,303	5,790,329	4,451,973	176.9
	未収入	118,108,696	60,115,324	57,993,372	196.5	
事故繰越し	2 総務費	11,876	0	11,876	皆増	
	4 衛生費	145,857	0	145,857	皆増	
	6 環境費	29,894	0	29,894	皆増	
	7 農林水産業費	871,516	580,088	291,427	150.2	
	8 商工費	437,770	0	437,770	皆増	
	9 土木費	922,234	93,992	828,242	981.2	
	10 警察費	91,815	0	91,815	皆増	
	12 災害復旧費	13,826	0	13,826	皆増	
		小計	2,524,789	674,080	1,850,708	374.6
		既収入	310,366	157,062	153,303	197.6
	未収入	2,214,422	517,017	1,697,405	428.3	
合計		130,875,789	66,579,734	64,296,054	196.6	
	既収入	10,552,669	5,947,392	4,605,277	177.4	
	未収入	120,323,119	60,632,342	59,690,777	198.4	

(6) 不用額

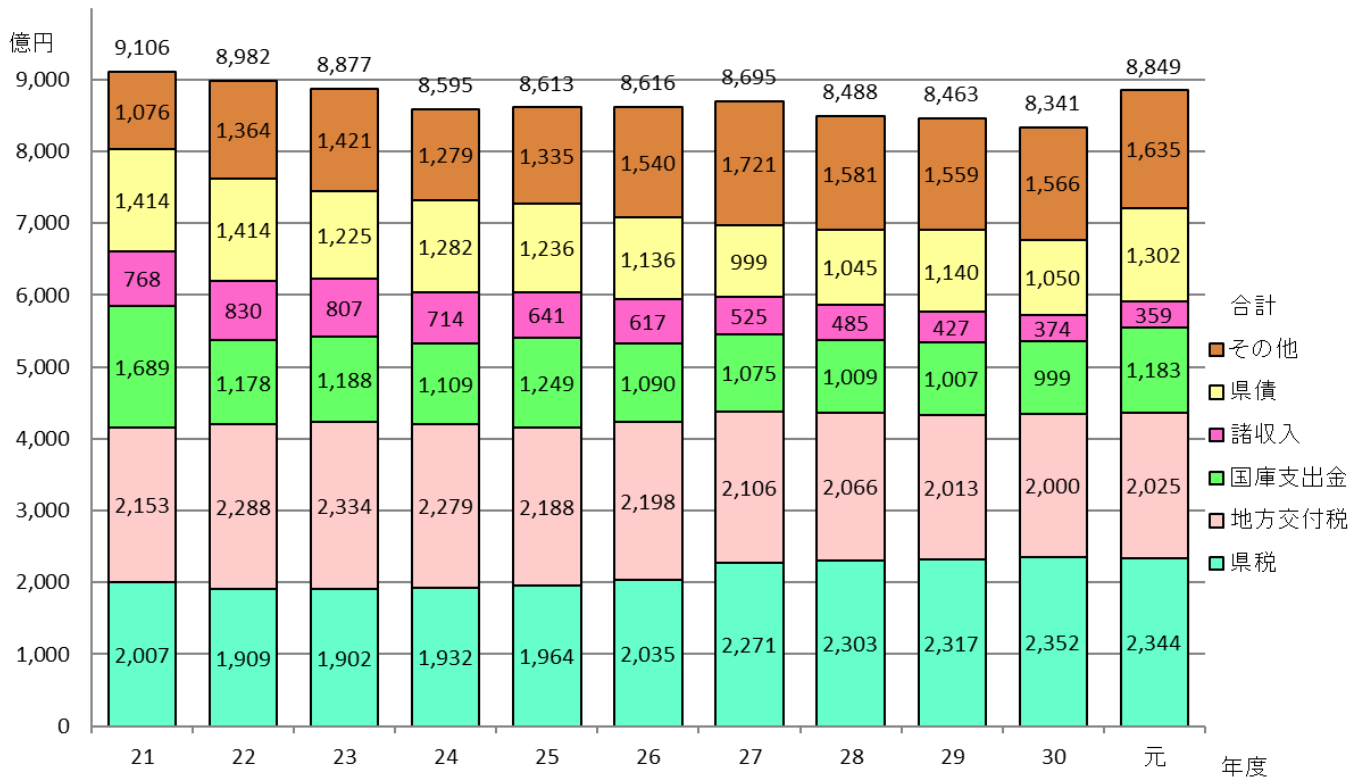
前年度と比べて7億3,149万円余、11.1%の増加となりました。主な款別の内訳は、民生費が18億6,119万円余(前年度比△22.4%)、農林水産業費が10億5,679万円余(前年度比+53.8%)、衛生費が9億3,171万円余(前年度比+26.2%)、教育費が7億1,690万円余(前年度比+51.6%)となりました。

(単位：千円、%)

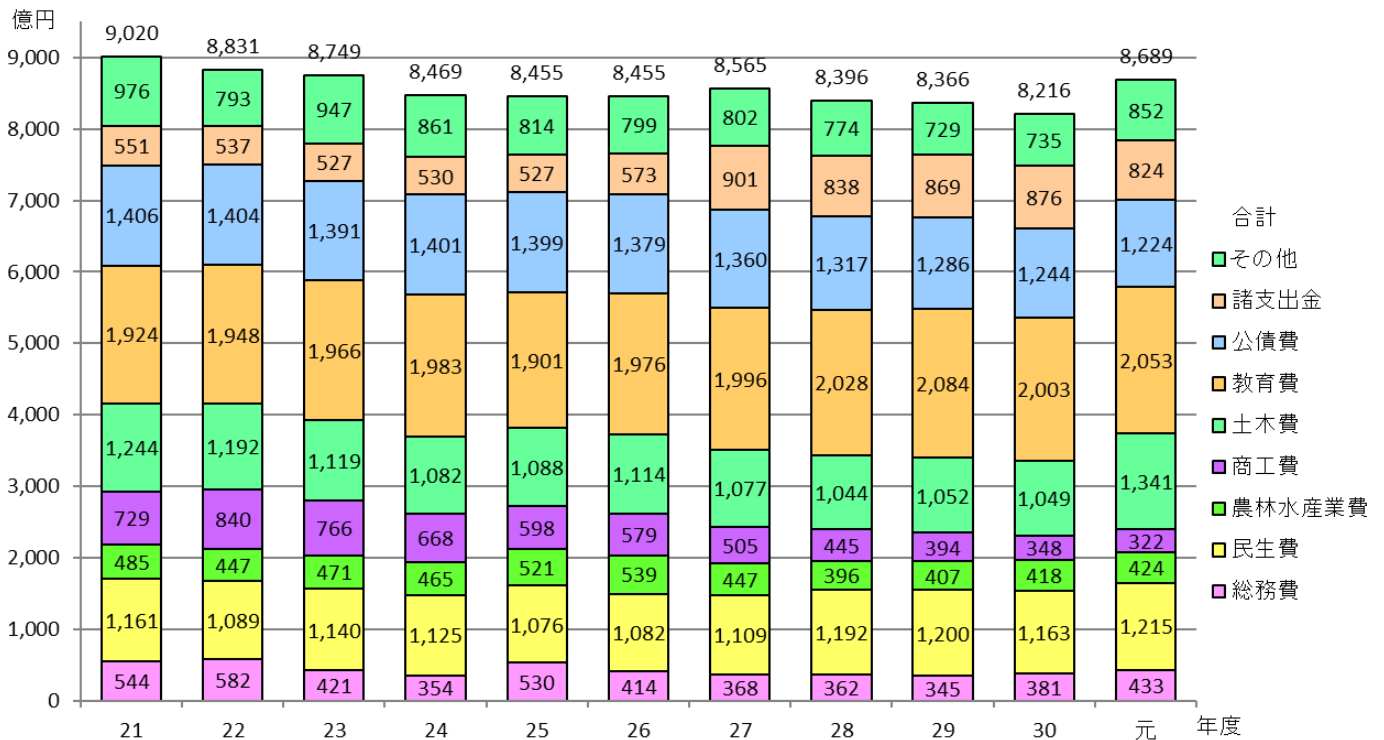
款	令和元年度	平成30年度	差引増減	前年度比
	A	B	A-B	A/B
1 議会費	24,375	19,145	5,229	127.3
2 総務費	620,394	727,914	△ 107,519	85.2
3 民生費	1,861,193	2,397,854	△ 536,661	77.6
4 衛生費	931,714	738,460	193,254	126.2
5 労働費	183,741	127,125	56,615	144.5
6 環境費	65,839	42,079	23,760	156.5
7 農林水産業費	1,056,799	686,928	369,871	153.8
8 商工費	707,393	419,291	288,101	168.7
9 土木費	296,787	316,275	△ 19,488	93.8
10 警察費	222,421	216,152	6,269	102.9
11 教育費	716,904	472,819	244,084	151.6
12 災害復旧費	436,883	192,779	244,104	226.6
13 公債費	154,585	105,196	49,388	146.9
14 諸支出金	129	54,175	△ 54,046	0.2
15 予備費	54,313	85,782	△ 31,468	63.3
合計	7,333,476	6,601,978	731,497	111.1

4 過去10年の推移

(1) 歳入状況



(2) 歳出状況



特別会計

1 決算の概況

歳入総額 4,961億6,037万円余（前年度比 +316億8,669万円余、6.8%増）
 歳出総額 4,875億2,600万円余（前年度比 +307億3,290万円余、6.7%増）
 実質収支額 歳入歳出差引額は86億3,437万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支の合計額は86億2,705万円余で、前年度比 +11億7,066万円余、15.7%の増加となりました。

(1) 11 会計合計

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算	現 額	490,509,309	463,969,817	26,539,491	105.7
歳 入	総 額	496,160,379	464,473,684	31,686,695	106.8
歳 出	総 額	487,526,007	456,793,097	30,732,909	106.7
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額)	(ア)	8,634,372	7,680,586	953,785	112.4
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	7,316	224,199	△ 216,883	3.3
	計 (イ)	7,316	224,199	△ 216,883	3.3
実 質 収 支 額 (ア)-(イ)		8,627,055	7,456,386	1,170,669	115.7

(2) 会計別

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
公 債 費	298,033,552	298,033,552	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	387,984	182,196	205,788	0	205,788
心身障害者 扶養共済事業費	458,516	454,275	4,241	0	4,241
地方独立行政法人長野県立病院 施設整備等資金貸付金	3,726,631	3,726,631	0	0	0
国 民 健 康 保 険	190,756,955	183,708,042	7,048,913	0	7,048,913
小規模企業者等 設備導入資金	1,209,782	968,438	241,344	0	241,344

(単位：千円)

会 計	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
	歳入総額 A	歳出総額 B			
農 業 改 良 資 金	278,396	49,837	228,559	0	228,559
漁 業 改 善 資 金	1,677	440	1,237	0	1,237
県 営 林 経 営 費	322,482	256,473	66,008	7,316	58,692
林 業 改 善 資 金	336,956	41,124	295,831	0	295,831
高等学校等奨学資金貸付金	647,442	104,995	542,447	0	542,447
合 計	496,160,379	487,526,007	8,634,372	7,316	8,627,055

2 歳入

11会計の収入済額合計は、4,961億6,037万円余で、前年度と比べて316億8,669万円余、6.8%の増加となりました。

不納欠損額は、11万円余で、前年度と比べて651万円余、98.2%の減少、収入未済額は、11億7,227万円余で、前年度と比べて2,313万円余、1.9%の減少となりました。

収入割合は、予算現額に対して101.2%で、前年度と比べて1.1ポイントの増加となりました。

また、調定額に対しては99.8%で、前年度とほぼ同率になりました。

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額		490,509,309	463,969,817	26,539,491	105.7
調 定 額		497,332,767	465,675,720	31,657,047	106.8
収 入 済 額		496,160,379	464,473,684	31,686,695	106.8
不 納 欠 損 額		117	6,634	△ 6,516	1.8
収 入 未 済 額		1,172,270	1,195,401	△ 23,131	98.1
予算現額と収入済額との差額		5,651,069	503,866	5,147,203	-
収入 割合	対 予 算 現 額	101.2	100.1	1.1	-
	対 調 定 額	99.8	99.7	0.1	-

3 歳出

11 会計の支出済額合計は、4,875 億 2,600 万円余で、前年度と比べて 307 億 3,290 万円余、6.7%の増加となりました。

翌年度繰越額は、2,437 万円余で、前年度と比べて 9 億 6,886 万円余、97.5%の減少、不用額は 29 億 5,892 万円余で、前年度と比べて 32 億 2,455 万円余、52.1%の減少となりました。

予算現額に対する支出割合は 99.4%で、前年度と比べて 0.9 ポイントの増加となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	前年度比 A/B
予 算 現 額	490,509,309	463,969,817	26,539,491	105.7
支 出 済 額	487,526,007	456,793,097	30,732,909	106.7
翌 年 度 繰 越 額	24,373	993,236	△ 968,863	2.5
不 用 額	2,958,928	6,183,483	△ 3,224,554	47.9
予算現額と支出済額との差額	2,983,302	7,176,720	△ 4,193,417	-
予算現額に対する支出割合	99.4	98.5	0.9	-

4 会計別の増減

(1) 歳入

(単位：億円)

会 計	収 入 済 額			増減額の主な内訳
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	
公 債 費	2,980.3	2,605.2	375.1 (+14.4%)	借換債+221.0、 減債基金繰入金+172.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3.9	4.1	△ 0.2 (△5.8%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.6	4.5	0.0 (+0.9%)	
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	37.3	43.7	△ 6.5 (△14.8%)	衛生債△4.9
国 民 健 康 保 険	1,907.6	1,868.3	39.2 (+2.1%)	繰越金+49.0、国民健康保険事業費納付金 +19.7、療養給付費等交付金△13.7、 前期高齢者交付金△36.3
流域下水道事業費	—	99.3	△ 99.3 (皆減)	公営企業会計へ移行
小規模企業者等設備導入資金	12.1	3.9	8.2 (+207.1%)	貸付金元利収入+8.1
農 業 改 良 資 金	2.8	2.6	0.2 (+8.1%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (+3.6%)	
県 営 林 経 営 費	3.2	3.8	△ 0.6 (△14.8%)	
林 業 改 善 資 金	3.4	3.5	△ 0.1 (△4.1%)	
高等学校等奨学資金貸付金	6.5	5.6	0.8 (+14.9%)	
歳 入 合 計	4,961.6	4,644.7	316.9 (+6.8%)	

(2) 歳出

(単位：億円)

会 計	支 出 済 額			増減額の主な内訳
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減 A-B	
公 債 費	2,980.3	2,605.2	375.1 (+14.4%)	元金+385.5、利子△22.7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.8	2.4	△ 0.6 (△23.5%)	
心身障害者扶養共済事業費	4.5	4.5	0.0 (+0.8%)	
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	37.3	43.7	△ 6.5 (△14.8%)	元金△1.0、施設整備等資金貸付金△5.0
国 民 健 康 保 険	1,837.1	1,819.3	17.8 (+1.0%)	保険給付等事業費+24.1、 基金運営事業△6.0
流 域 下 水 道 事 業 費	—	86.2	△ 86.2 (皆減)	公営企業会計へ移行
小規模企業者等設備導入資金	9.7	1.4	8.2 (+572.0%)	高度化資金+8.3
農 業 改 良 資 金	0.5	0.4	0.1 (+34.5%)	
漁 業 改 善 資 金	0.0	0.0	0.0 (△6.8%)	
県 営 林 経 営 費	2.6	3.1	△ 0.5 (△17.3%)	
林 業 改 善 資 金	0.4	0.5	△ 0.1 (△16.9%)	
高等学校等奨学資金貸付金	1.0	1.2	△ 0.1 (△10.4%)	
歳 出 合 計	4,875.3	4,567.9	307.3 (+6.7%)	

財産

1 土地

(単位：㎡、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	101,027,726.94	101,028,571.05	△ 844.11	100.0
普通財産	2,911,645.69	2,987,723.82	△ 76,078.13	97.5
合計	103,939,372.63	104,016,294.87	△ 76,922.24	99.9

2 建物

(単位：㎡、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
行政財産	3,263,487.32	3,265,945.71	△ 2,458.39	99.9
普通財産	369,793.06	379,087.16	△ 9,294.10	97.5
合計	3,633,280.38	3,645,032.87	△ 11,752.49	99.7

3 有価証券

(単位：千円、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
株券	134,750	134,750	0	100.0

4 出資による権利

(単位：千円、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
出資による権利	38,996,987	38,493,466	503,521	101.3

[主な増減内訳]

- ・被災者生活再建支援基金運用資金拠出金 4億9,901万円余
- ・長野県農業信用基金協会出捐金 450万円余

5 債権

(単位：千円、%)

区分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
債権	50,727,714	52,386,445	△ 1,658,731	96.8

[主な増減内訳]

- ・(公社)長野県林業公社造林資金貸付金 9億6,085万円余
- ・長野県医学生修学資金等貸付金 2億4,674万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 △2億9,190万円余
- ・中小企業高度化資金貸付金 △9億4,139万円余
- ・地方独立行政法人長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 ... △14億2,264万円余

6 基金

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	差引増減	前年度比
基 金	326,095,872	321,215,095	4,880,777	101.5

〔主な増減内訳〕

・長野県財政調整基金	32億5,426万円余
・長野県地域医療介護総合確保基金	14億6,694万円余
・長野県ふるさと信州寄附金基金	5億2,092万円余
・長野県農地利用集積・集約化基金	△9,068万円余
・長野県森林整備加速化・林業再生基金	△9億9,655万円余

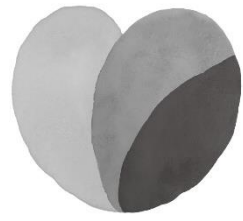
〔基金一覧〕

(単位：千円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
長野県災害救助基金	1,148,384	17,239	1,165,623
長野県消費者行政活性化基金	3,720	△1,513	2,207
長野県財政調整基金	35,747,646	3,254,266	39,001,912
長野県減債基金	239,933,304	342,231	240,275,535
長野県地域活性化基金	18,027,926	13,792	18,041,718
長野県ふるさと信州寄附金基金	1,094,954	520,925	1,615,879
長野県美術品取得基金	200,000	0	200,000
長野県文化振興基金	502,031	67,791	569,822
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	7,875	△4,000	3,875
長野県福祉基金	2,903,053	58,237	2,961,290
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,385,642	5,230	3,390,872
長野県国民健康保険財政安定化基金	3,802,336	△47,417	3,754,919
長野県地域医療介護総合確保基金	3,647,777	1,466,941	5,114,718
長野県介護保険財政安定化基金	3,452,931	130	3,453,061
長野県心身障害者扶養共済基金	50,571	△148	50,423
長野県安心こども基金	42,210	△12,891	29,319
長野県こどもの未来支援基金	106,937	5,997	112,934
長野県環境自然保護基金	1,007,110	△44,341	962,769
長野県自然エネルギー地域基金	171,293	△16,380	154,913
長野県ふるさと農村活性化基金	1,002,902	△24,543	978,359

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
長野県農地利用集積・集約化基金	1,505,849	△ 90,686	1,415,163
長野県森林整備地域活動支援基金	69,296	△ 9,874	59,422
長野県森林づくり県民税基金	868,909	293,377	1,162,286
長野県森林整備加速化・林業再生基金	996,557	△ 996,557	0
長野県森林経営管理基金	0	61,931	61,931
長野県森林整備基金	1,326,789	31,223	1,358,012
長野県県営林経営基金	54,891	△ 163	54,728
長野県県立学校施設整備基金	35,176	3	35,179
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	99,000	0	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,025	△ 10,025	10,000
合 計	321,215,095	4,880,777	326,095,872



しあわせ
信州